

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	499,708	<b>流 動 負 債</b>	269,661
現金及び預金	553	未払金	52,530
売掛金等	333,824	未払費用	54,226
短期貸付金	123,699	未払消費税等	44,030
繰延税金資産	41,579	未払法人税等	12,543
その他	51	預り金	4,605
		賞与引当金	101,724
<b>固 定 資 産</b>	31,451	<b>固 定 負 債</b>	84,324
無形固定資産	2,454	退職給付引当金	84,324
ソフトウェア	2,454	<b>負 債 計</b>	353,985
投資その他の資産	28,996		
繰延税金資産	28,996	(純 資 産 の 部)	
		<b>株 主 資 本</b>	177,175
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	127,175
		その他利益剰余金	127,175
		繰越利益剰余金	127,175
		<b>純 資 産 計</b>	177,175
<b>資 産 合 計</b>	531,160	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	531,160

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

〔平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。